

## 2-3 財務書類でみる区財政

平成24年度の財政状態を、新地方公会計制度（基準モデル）に準拠した財務書類〔貸借対照表（B/S）、行政コスト計算書（P/L）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（C/F）〕を用いて公表します。

財務書類とは、総務省の新地方公会計制度研究会報告書による企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）で、税金や移転収支（補助金等）など地方公共団体の特殊性を加えて作成する決算に関する書類です。基準モデルでは、区に現存する固定資産について、固定資産台帳を作成し、減価償却費と期末残高を管理します。すべての固定資産の増減（フルコスト）と現金の増減を把握する資産管理と地方債、リース負債などの負債管理を行うことができます。

### わかりやすい財務書類のために

#### ○財務書類(4表)とは、区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。

杉並区の決算状況は、「第1章決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を説明することができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるか？負債は増えているか、減っているか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産は、どのくらいあるか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

こうした内容を金額にして財務書類（4表）により毎年同じ基準日で、またフルコストで作成することにより、区財政の変動などの状態を明らかにすることができます。

#### ○財務書類には「普通会計」、「単体」、「連結」の3つの括りがあります。

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合など、特別会計を設けて会計処理を別々に管理する必要があるためです。（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する。）このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報のまとめは、以下の3タイプにして作成しています。

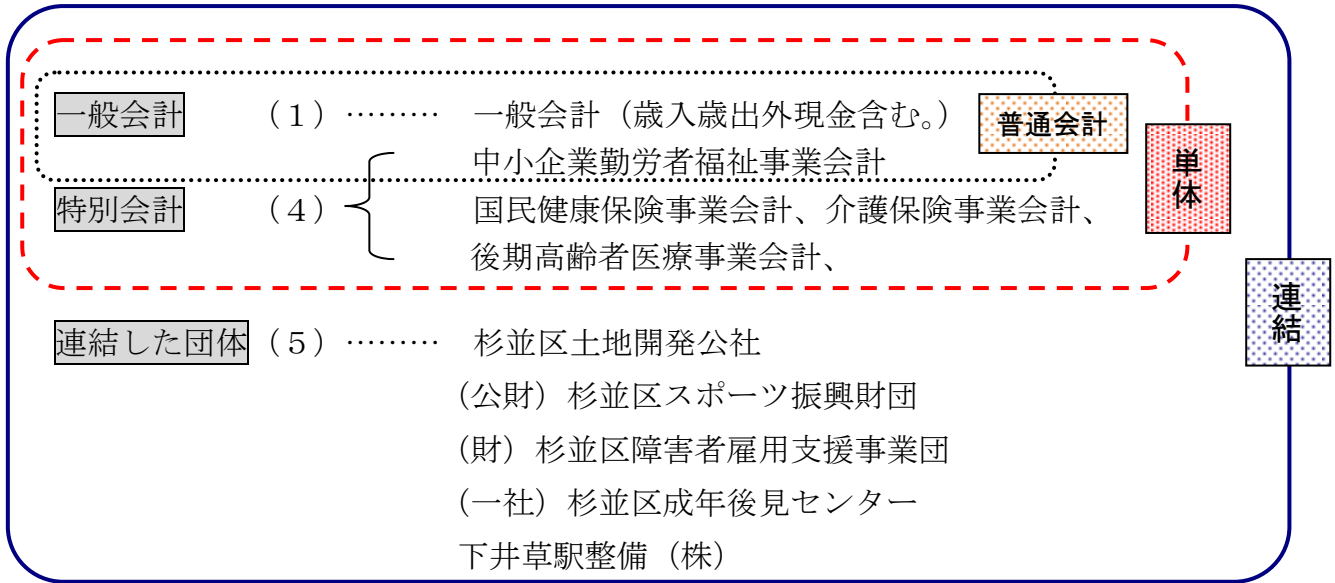
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計を基に**普通会計**としてまとめます。

2つ目は、公営事業特別会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**単体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

財務書類の括りと会計の関係は、次のとおりです。※括弧内の数値は、会計数又は団体数。



### ○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成 25 年 3 月 31 日です。

平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

### ○財務書類には、4種類の諸表があります。

財務書類は、バランスシートと呼ばれる「貸借対照表」と3つの諸表(行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、附属明細表を合わせた呼称で、ストック情報とフロー情報により区の財政状態を表すことができます。

#### 貸借対照表(B/S)とは

普通 44ページ、単体 47ページをご覧ください。

「杉並区がどの程度の資産や負債を保有しているか」について、①資産、②負債、③純資産の区分に分けて、それぞれのバランスを金額でみるものです。

- ① 資産では、現金と基金など将来現金化することができる資産をまとめた**金融資産**と、土地、建物、道路、公園など区民に引き継いでいく**非金融資産** (固定資産) を知ることができます。バランスをみるという点では、**資産合計＝負債合計＋純資産合計**となっています。
- ② 負債では、未支払いの債務、地方債、区職員の退職給付引当金など、区が来期以降に支払義務を負っている債務を知ることができます。
- ③ 純資産は、資産から負債を差引いた差額のことで返済がいらぬ資産 (持分) です。

#### 行政コスト計算書(P/L)とは

普通 45ページ、単体 48ページをご覧ください。

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト (費用) をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提

供にいくらコストがかかったかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税収や負担金・補助金などは、財源調達という名目で別表「純資産変動計算書」に計上します。そのため、経常収益からコスト（費用）を差し引いた結果は、必ずマイナスになっています。

- ① 人件費には、区職員給料や議員報酬、賞与引当金繰入などを計上します。
- ② 物件費には、消耗品、建物などの維持補修費、減価償却費などを計上します。
- ③ 経費には、旅費などの業務費、委託料、貸倒引当金繰入などを計上します。
- ④ その他の経費には、地方債やリース物品の利払いなどを計上します。
- ⑤ 移転支出には、団体などへの補助金や生活保護費などの社会保障費などを計上します。



### 純資産変動計算書(NWM)とは

普通 45ページ、単体 49ページをご覧ください。

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いて残となる正味財産がこの1年間にどのように増減したかを金額で明らかにするものです。

この計算書では、「どのような財源を調達し、これを何に使用し」、また「区が保有する資産がどのように増減したか」、「その結果、区民の持分である正味財産がいくら増減したか」を計算します。

- ① 財源変動の部では、行政コスト計算書に計上しない特別区税、国庫支出金、都支出金などを財源の調達としての状況を金額で明らかにし、行政コスト計算書で不足した財源、固定資産形成のために使った財源などを、財源の使途として明らかにします。
- ② 資産形成財源変動の部では、保育園などの事業用資産、道路などのインフラ資産をあわせた固定資産の取得と除却や、基金、貸付金などの長期金融資産の増減などを明らかにします。

### 資金収支計算書(C/F)とは

普通 46ページ、単体 50ページをご覧ください。

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

- ① 経常的収支には、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上します。
- ② 資本的収支には、施設建設、道路の新設などの資産形成や基金繰入金、貸付金などの収入、支出を計上します。
- ③ 財務的収支には、地方債、借入金などの収入、支出を計上します。

#### プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書（C/F）では、杉並区の収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較しています。つまり、上記「③財務的収支」を除いた「①経常的収支」と「②資本的収支」の合計で表わされ、これをプライマリー・バランス（基礎的財政収支）と呼んでいます。

合算の結果、マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することになります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で、負担を分け合い平準化する効能もあります。

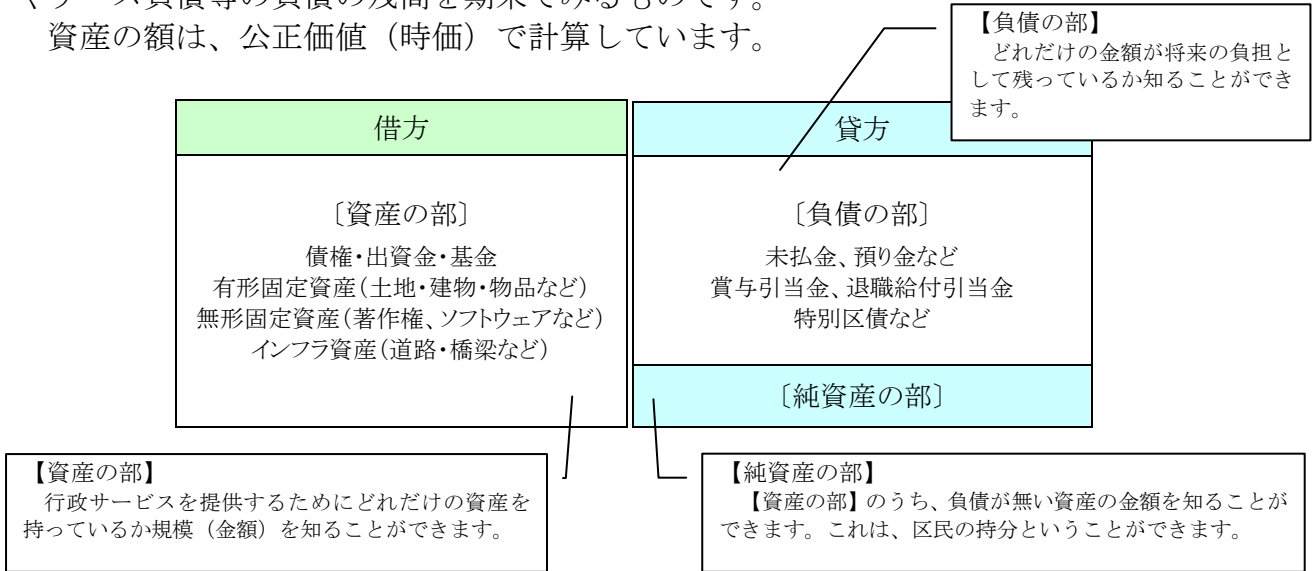


# (1) 財務諸表の見方

## 〔貸借対照表〕

貸借対照表(B/S)は、1年間の行政活動の結果、将来使うことができる現金や基金など金融資産や土地など有形固定資産の残高などの資産と、未払金や将来返済の必要がある地方債やリース負債等の負債の残高を期末でみるものです。

資産の額は、公正価値（時価）で計算しています。



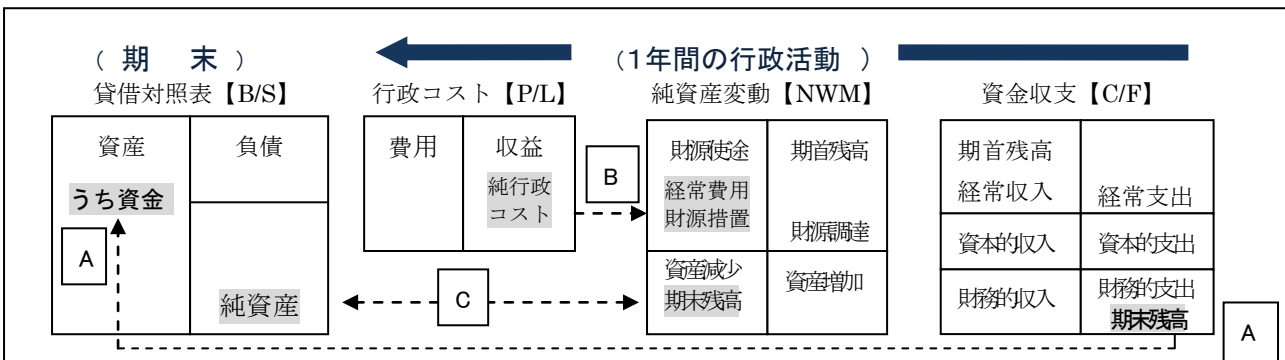
※ 貸借対照表は、借方（資産）と貸方（負債+純資産）の金額が必ず一致します。

### 〔貸借対照表でわかること〕

貸借対照表をみると、今、資産はいくらあり、負債はどのくらい残っているか知ることができます。また、資産の部（手許現金など資金）と負債の部（流動負債と非流動負債）を経年比較するなどして、将来の財政の状態を推測することが可能になります。



## 〔貸借対照表と3表（行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の関係〕



貸借対照表と3表（P/L、NWM、C/F）は、上図の矢印のように関係しています。3表はそれぞれ1年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。

基準モデルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書を併せて、区民の持ち分となる純資産を計算します。収入のうち、税収や国庫支出金などは、純資産変動計算書に計上し、使用料収入や広告収入などは、行政コスト計算書に計上して作成します。

〔上図記号の説明〕

**A**：資金収支計算書の当期末残高は、貸借対照表の資金残高として資金に転記します。

**B**：行政コスト計算書の“収益－費用”の計算結果は、純行政コストとして純資産変動計算書の財源の使途（純経常費用への財源措置）に転記します。

**C**：純資産変動計算書の増減結果から当期末残高を計算して、貸借対照表の純資産合計に転記します。

このように、貸借対照表の資産や負債の増減（ストック）の根拠は、行政コスト計算、資産の増減、資金収支残高を計算する3表にあります。

## (2) 普通会計による財務諸表4表

年度末時点で全職員が退職すると仮定した額

《表1》貸借対照表 (B/S) 平成 25 年 3 月 31 日現在

資産の部(将来の世代に引き継ぐ資産)			負債の部(将来の世代が負担する債務)		
(百万円)	23年度	24年度	(百万円)	23年度	24年度
金融資産	52,187	52,125	1年以内に返済する短期負債	11,229	7,095
資金	9,954	10,279	未払金など	306	307
債権	6,180	5,662	賞与引当金	1,257	1,133
税等未収金	3,612	3,124	翌年度償還地方債	5,675	1,454
未収金	830	908	預り金	3,050	3,069
貸付金	1,305	1,259	その他(リース資産代など)	941	1,132
その他の債権	750	731	1年超で返済する長期負債	58,390	63,088
(控除)貸倒引当金	△ 317	△ 360	将来償還地方債	9,532	17,516
投資等	36,053	36,184	退職給付引当金	36,271	32,705
出資金(株式会社への出資)	55	55	その他(施設建設助成、リース	12,587	12,867
基金・積立金	34,651	35,082	資産代など)		
その他の投資(団体への出捐)	1,347	1,047	負債の合計	69,619	70,183
固定資産	1,445,270	1,411,073	純資産の部(これまでの世代が負担した資産)		
事業用資産(土地・建物・物品等)	434,125	392,234	(百万円)	23年度	24年度
インフラ資産(用地・施設等)	1,011,145	1,018,839	純資産の合計	1,427,838	1,393,015
資産の合計	1,497,457	1,463,198	負債の合計+純資産の合計	1,497,457	1,463,198

### 金融資産は減少して 521 億円、負債合計は増加して 702 億円

金融資産は、23 年度期末より 1 億円減少し、負債合計は 6 億円増加しました。

24 年度期末における金融資産額に対する負債合計額は、1.3 倍となり、23 年度期末と同じでした。また、負債合計のうち将来返済する長期負債は 5 億円増加しています。

金融資産には、現金や預金(=資金)のほか、現金に換えることが可能なものがあります。例えば、貸付金や基準日までに納められなかった税金(=債権のうち税等未収金)などがそうです。

こうした債権は、23 年度期末から 5 億円減少し、24 年度期末で 57 億円となりました。

固定資産を形成するときは、国などの他団体からの負担金、補助金以外にも、借入金(=特別区債など)により形成することもあり、返済残高は負債に計上されます。特別区債の 24 年度期末残高は、前期末より 38 億円増加し 190 億円となりました。

負債の部には、特別区債以外にも前期末までの取引により 25 年度以降の負担が決定しているものがあります。例えば、リース物品の支払いや施設建設の助成経費で、24 年度期末はあわせて、140 億円になります(負債の部のその他の計)。また、平成 25 年 3 月 31 日まで在職した区職員の夏季手当と退職手当も負債として見積りしています。(24 年度期末における見積額は、夏季手当が 11 億円、退職手当が 327 億円)

### 区の総資産は、1兆4,632 億円に。

杉並区の平成 25 年 3 月 31 日現在の資産の金額は、前期末より 343 億円減少し、1兆4,632 億円となりました。このうち固定資産は、事業用資産が 419 億円減少しましたが、資産合計の 9 割以上となる 1兆4,111 億円でした。

固定資産のなかでも、道路、公園といったインフラ資産は 1兆188 億円となりました。平成 25 年 3 月 31 日現在

※1 道路の底地の残高は、8,692 億円、※1 公園用地の残高は、1,232 億円となり、あわせて 9,924 億円となります。

区民の生活基盤となるこれらのインフラ資産は、区民が安全に快適に利用できるよう維持していく資産です。

固定資産は、これまで残高を減少させず、区民の持ち分となるよう維持しています。

※1：東京都固定資産概要調書の単価を参考にして算出しています。

#### 【固定資産の明細】

○インフラ資産とは、道路、橋梁、公園など区民の生活基盤を確保するのに必要不可欠な資産(土地、造成)で公共的なものをいいます。

区分及び内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	991,791,906	8,592,180	0	0	0	1,000,384,086
公共用財産施設	18,272,225	350,928	53,328	1,409,410	0	17,160,415
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,080,660	214,079	0	0	0	1,294,739
合計	1,011,144,791	9,157,187	53,328	1,409,410	0	1,018,839,240

○事業用資産とは、区役所庁舎、区民センター、保育園、図書館などの土地、建物、物品（50万円以上）等を対象とするものです。区保有の資産でなくても代替できる資産をいいます。

事業用資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
土地	331,471,802	1,094,317	42,604	0	(42,563,895)	289,959,621
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	97,339,563	933,302	97,933	3,947,633	1,074,219	95,301,518
工作物	1,758,254	0	0	118,334	0	1,639,920
機械器具	0	0	0	0	0	0
物品	1,691,063	196,081	5,096	264,129	0	1,617,919
船舶	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	726,560	1,624,646	0	646,968	0	1,704,238
建設仮勘定	915,206	1,400,054	335,100	0	0	1,980,160
小計	433,902,448	5,248,400	480,734	4,977,064	(41,489,676)	392,203,375
無形固定資産						
地上権	240	0	0	0	0	240
著作権・特許権	1,274	0	0	0	0	1,274
ソフトウェア	198,199	2,180	2,229	186,449	0	11,701
電話加入権	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	23,288	0	4,032	1,704	0	17,552
小計	223,001	2,180	6,261	188,153	0	30,766
合計	434,125,448	5,250,580	486,995	5,165,216	(41,489,676)	392,234,141

※単位未満を四捨五入しているため、合計等で合わない場合があります。

※評価差額欄の( )書きは、マイナスを表しています。

## 平成 24 年度はこのように行政コストを使いました！！

《表2》行政コスト計算書(PL) 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

(百万円)	23 年度	24 年度
経常費用 A	142,054	141,242
(1)人件費(議員報酬、職員給料、賞与引当金など)	39,925	35,598
(2)物件費(消耗品、維持補修、減価償却など)	18,176	17,688
(3)経費(委託、貸倒引当金など)	22,964	23,500
(4)その他の経費(地方債利払い、リース物件の利払いなど)	713	797
(5)移転支出(負担金、生活保護費、扶助費など)	60,275	63,659
経常収益 B	8,825	8,891
(1)業務収益(使用料・手数料など)	7,768	7,995
(2)業務関連収益	1,057	896
純行政コスト B - A	△133,229	△132,351

《表3》純資産変動計算書(NWM) 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

(百万円)	23 年度	24 年度
期首純資産残高 A	1,423,951	1,427,838
財源変動の部(調達-使途) B	837	836
財源の使途	147,090	153,283
純経常費用財源措置	133,229	132,351
固定資産形成財源措置	5,235	9,824
その他の財源措置(長期金融資産形成、資本減耗)	8,626	11,108
財源の調達(税込、国庫・都支出金など)	147,927	154,119
資産形成変動の部 C	3,050	△35,659
固定資産の変動	495	6,718
長期金融資産の変動	△950	160
評価・換算差額の変動	3,505	△42,537
その他の純資産の変動 D	0	0
期末純資産残高 E=A+B+C+D → 《表1》純資産へ	1,427,838	1,393,015

## 経常費用は減少。純行政コストは△1,324 億円に。《行政コスト計算書》

経常費用は、前年に比べ 9 億円減少し 1,412 億円となりました。主なものは、人件費が 43 億円の減、建物などの維持補修や減価償却などにかかる物件費が 5 億円の減、施設の保守委託などにかかる経費が 5 億円の増、生活保護費などを含む移転支出が 34 億円の増でした。移転支出は、経常費用全体の 45.1% を占める主要なコストとなりました。

一方、経常収益は、科目により増減はありましたが、前年と同様でした。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純行政コスト)は、1,324 億円で 23 年度より 8 億円減少しました。

## 純経常費用は増加し、評価・還元差額はマイナスに。《純資産変動計算書》

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)や固定資産形成、長期金融資産形成の財源には、税収と国や東京都からの負担金・補助金などがあります。これらの経費は、純資産変動計算書の財源の調達 1,541 億円に計上します。このうち税収は 1,055 億円、国や東京都の補助金等は 312 億円収入しました。

資産形成の変動は、この1年間の活動で固定資産が 67 億円増加しました。また、事業用資産の土地の資産評価を、平成 21 年度の固定資産評価単価から平成 24 年度の単価へと、3 年に一度の再評価を行ったことなどにより、評価・換算差額の変動で 425 億円のマイナスとなりました。

## 固定資産の減価償却と更新《行政コスト計算書と純資産変動計算書》

非金融資産は、固定資産台帳を年度期末における資産の増減を整理した上で、資産の減価償却処理を行います(土地、美術品、インフラ資産除く)。※減価償却の計算は、定額法(残存価格1円)

減価償却費は、区有施設の耐用年数を基に算出するため、施設の更新費用と考えられます。経過年数が多いほど施設の価値が下がることとなりますが、その分、将来の負担が増えます。

24 年度は、事業用資産の減価償却費(PL)を 52 億円、インフラ資産の資本減耗(NWM)を 14 億円引き当てました。

《表4》資金収支計算書 (CF) 平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

		(百万円)	
		23 年度	24 年度
期首資金残高	A	11,098	9,954
当期資金収支額	B=(1)から(3)まで	△1,144	325
(1)経常的収支		6,129	8,142
経常的支出(人件費、維持経費、補助金支出など)		135,473	138,952
経常的収入(税収、国庫支出金など)		141,602	147,094
(2)資本的収支		△4,266	△10,144
資本的支出(施設建設など)		12,398	19,465
資本的収入(基金の取崩など)		8,132	9,321
(3)財務的収支		△3,007	2,327
財務的支出(公債償還など)		5,250	2,906
財務的収入		2,243	5,233
期末資金残高	C → 《表1》資金へ	9,954	10,279

## 経常的収支と財務的収支は黒字。資本的収支は赤字。

1年間の現金の流れは、経常的収支では、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が 81 億円上回る黒字でした。しかし、資本的収支では、(仮称)下高井戸公園の用地取得などによる支出が、基金の取り崩し等の収入を上回り 101 億円の赤字でした。

また、財務的収支では、特別区債収入が 52 億円あり、過去の借入金の返済を予定どおり 29 億円行ったことにより 23 億円の黒字となりました。

## 資金は、103 億円

一般会計と中小企業勤労者福祉事業会計、歳入歳出外現金(保証金などの預り金を管理する雑部金)が持っている現金は、24 年度期末で 103 億円となりました。前期末残高より 3 億円増加しました。

この 103 億円は、貸借対照表の金融資産の資金の欄に引き継いでいます。



### (3) 特別会計を含めた財務諸表4表(単体)

#### ① 平成24年度期末貸借対照表(単体)の状況

(単位:千円)

【資産の部】	23年度期末	24年度期末	【負債の部】	23年度期末	24年度期末
1. 金融資産	60,437,659	60,756,570	1. 流動負債	11,294,488	7,165,922
資金	12,059,954	12,631,247	未払金及び未払費用	348,894	354,545
金融資産(資金を除く)	48,377,705	48,125,323	前受金及び前受収益	0	0
債権	10,993,615	10,406,321	引当金	1,278,911	1,155,631
税等未収金	9,364,247	9,214,172	賞与引当金	1,278,911	1,155,631
未収金	877,921	956,897	預り金(保管金等)	3,050,394	3,069,277
貸付金	1,304,940	1,258,964	公債(短期)	5,674,781	1,454,106
その他の債権	750,489	731,192	短期借入金	0	0
(控除)貸倒引当金	▲ 1,303,982	▲ 1,754,904	その他の流動負債	941,508	1,132,363
有価証券	0	0	2. 非流動負債	58,390,441	63,087,290
投資等	37,384,090	37,719,002	公債	9,531,840	17,515,452
出資金	55,000	55,000	借入金	0	0
基金・積立金	35,982,123	36,617,036	責任準備金	0	0
財政調整基金	22,360,161	25,534,307	引当金	36,271,414	32,704,894
減債基金	0	82,405	退職給付引当金	36,271,414	32,704,894
その他の基金・積立金	13,621,962	11,000,324	その他の引当金	0	0
その他の投資	1,346,966	1,046,966	その他の非流動負債	12,587,187	12,866,944
2. 非金融資産	1,445,291,944	1,411,074,914	負債合計	69,684,929	70,253,212
事業用資産	434,147,153	392,235,673	【純資産の部】	23年度期末	24年度期末
有形固定資産	433,904,424	392,204,906	財源	30,394,523	30,573,246
土地	331,471,802	289,959,621	資産形成充当財源(調達源泉別)	50,108,380	15,463,255
立木竹	0	0	税金	34,016,794	40,575,567
建物	97,339,563	95,301,518	社会保険料	0	0
工作物	1,758,254	1,639,920	移転収入	4,059,764	7,656,699
機械器具	0	0	公債等	5,322,981	10,149,556
物品	1,693,039	1,619,450	その他の財源の調達	▲ 52,671,458	▲ 59,761,691
船舶	0	0	評価・換算差額等	59,380,299	16,843,124
航空機	0	0	その他の純資産	1,355,541,771	1,355,541,771
その他の有形固定資産	726,560	1,704,238	開始時未分析残高	1,355,541,771	1,355,541,771
建設仮勘定	915,206	1,980,159	その他純資産	0	0
無形固定資産	242,729	30,767	純資産合計	1,436,044,674	1,401,578,272
地上権	240	240			
著作権・特許権	1,274	1,274			
ソフトウェア	217,927	11,701			
電話加入権	0	0			
その他の無形固定資産	23,288	17,552			
棚卸資産	0	0			
インフラ資産	1,011,144,791	1,018,839,241			
公共用財産用地	991,791,906	1,000,384,086			
公共用財産施設	18,272,225	17,160,416			
その他の公共用財産	0	0			
公共用財産建設仮勘定	1,080,660	1,294,739			
繰延資産	0	0			
資産合計	1,505,729,603	1,471,831,484	負債・純資産合計	1,505,729,603	1,471,831,484

#### ●貸借対照表からわかること

##### 総資産額は減少。道路などのインフラ資産は1兆円超を維持。

平成25年3月31日の資産合計は、23年度期末から339億円減少し、1兆4,718億円となりました。

金融資産は、23年度期末より4億円増加し、608億円となりました。このうち、資金(手許現金や預金など)は、24年度の収支残高が前年より5億円増加し126億円に、基金・積立金は23年度期末より6億円増加し366億円となりました。

非金融資産は、23年度期末より342億円減少し、1兆4,111億円となりました。このうち土地(事業用資産)は、資産評価を平成21年度の固定資産評価単価から平成24年度の単価へと、3年に一度の再評価を行ったことなどにより415億円減少し2,900億円となりました。建物(事業用資産)は、改築・改修等による増はあるものの、減価償却費などにより20億円減少し953億円となりました。

また、インフラ資産は、道路底地や(仮称)下高井戸公園用地の取得など86億円を新たに取得し、1兆188億円となりました。

##### 3年連続公債発行し、負債は増加。

負債合計は、23年度期末より6億円増加し、703億円となりました。将来のための投資を実現するために新たな公債を発行したため、負債残高は増加しています。



② 平成24年度期末行政コスト計算書（単体）の状況

※左側は費用、右側は収入

(単位:千円)

【経常費用】	23年度	24年度	【経常収益】	23年度	24年度
1. 経常業務費用	87,175,067	83,105,806	経常業務収益	9,071,189	9,099,743
①人件費	40,562,792	36,209,718	①業務収益	7,889,694	8,115,562
議員歳費(報酬)	487,418	496,055	自己収入	7,889,694	8,115,562
職員給料	25,012,516	24,747,055	その他の業務収益	0	0
賞与引当金繰入	1,278,911	1,155,631	②業務関連収益	1,181,495	984,181
退職給付費用	3,684,486	0	受取利息等	336,348	212,107
その他の人件費	10,099,461	9,810,977	資産売却益	347	2,828
②物件費	18,416,293	17,928,041	その他の業務関連外収益	844,800	769,246
消耗品費	2,978,426	2,818,471			
維持補修費	5,808,428	5,271,050			
減価償却費	5,473,698	5,192,011			
その他の物件費	4,155,741	4,646,509			
③経費	26,643,741	27,305,047			
業務費	70,137	47,957			
委託費	20,886,171	21,566,515			
貸倒引当金繰入	1,528,670	1,478,722			
その他の経費	4,158,762	4,211,853			
④業務関連費用	1,552,241	1,663,000			
公債費(利払分)	327,915	270,507			
借入金支払利息	36,005	30,627			
資産売却損	0	0			
その他の業務関連費用	1,188,321	1,361,866			
2. 移転支出	132,101,722	138,273,767			
①他会計への移転支出	0	0			
②補助金等移転支出	96,443,518	101,895,587			
③社会保障関係費等移転支出	35,200,422	36,162,639			
④その他の移転支出	457,782	215,541			
経常費用合計(総行政コスト)(A)	219,276,789	221,379,573	経常収益合計 (B)	9,071,189	9,099,743
			純経常費用(純行政コスト)A-B	210,205,600	212,279,830

● 行政コスト計算書からわかること

純経常費用合計(純行政コスト)は、23年度より21億円増加し、2,123億円となりました。  
(経常的な収益と費用の推移)

勘定科目名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	139億円	91億円	96億円	91億円	91億円
経常費用合計	2,003億円	2,084億円	2,129億円	2,193億円	2,214億円
(うち移転支出)	(1,158億円)	(1,248億円)	(1,258億円)	(1,321億円)	(1,383億円)
差引(純行政コスト)	△1,864億円	△1,993億円	△2,033億円	△2,102億円	△2,123億円

支出のうち「1. 経常業務費用」は、23年度から41億円減少し831億円となりました。これは、退職給付費用が将来負担額の大幅減少のため0円となり、前年比37億円の減となるなど、人件費が44億円減少したため等によるものです。

「2. 移転支出」は、補助金等移転支出が、国民健康保険・介護保険の保険給付費等の増、社会保障関係費等移転支出が生活保護費の増などで増加しました。

収入のうち「経常業務収益」は前年と同額の91億円でした。①業務収益の自己収入では、使用料のほか保証金返還受入などで81億円を得ました。②業務関連収益では、各基金などの資金運用による基金利子など受取利息等で10億円の収益を得ました。

(資産と負債の推移)※公債費(利払分)は、行政コスト計算書より抜粋。

勘定科目名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
負債合計	871億円	746億円	718億円	697億円	703億円
負債のうち公債残高	246億円	179億円	165億円	152億円	190億円
※公債費(利払分)	9億円	7億円	4億円	3億円	3億円

将来の世代の負担となる負債のうち、公債残高は今年度増加していますが、昨年度までの繰上償還による効果として、行政コストの公債利払いは毎年3億円程度で減少しています。

### ③ 平成24年度期末純資産変動計算書（単体）の状況

（単位：千円）

	23年度 減少	24年度 減少		23年度 増加	24年度 増加
前期末残高	1,433,332,601	1,436,044,674			
当期変動額					
I. 財源変動の部	481,640	1,009,115	I. 財源変動の部(増加-減少)		
1. 財源の使途	(224,126,422)	(233,568,107)	2. 財源の調達	224,608,062	234,577,222
①純経常費用への財源措置	(210,205,600)	(212,279,830)	①税収	103,011,805	105,483,878
②固定資産形成への財源措置	(5,235,361)	(9,823,752)	②社会保険料	26,564,146	29,296,180
事業用資産形成への財源措置	(4,947,322)	(3,520,496)	③移転収入	79,110,717	83,408,556
インフラ資産形成への財源措置	(288,039)	(6,303,256)	他会計からの移転収入	0	0
③長期金融資産形成への財源措置	(7,208,419)	(9,981,709)	補助金等移転収入	54,674,978	58,194,667
④その他の財源の使途	(1,477,042)	(1,482,816)	国庫支出金	40,697,721	40,810,086
直接資本減耗	(1,477,042)	(1,409,410)	都道府県等支出金	13,977,257	17,384,581
その他財源措置	0	(73,406)	市町村等支出金	0	0
			その他の移転収入	24,435,739	25,213,889
			④その他の財源の調達	15,921,394	16,388,608
			固定資産売却収入(元本分)	15,193	22,897
			長期金融資産償還収入(元本分)	8,955,461	9,693,281
			その他財源調達	6,950,740	6,672,430
II. 資産形成充当財源変動の部	2,230,433	(35,475,517)	II. 資産形成充当財源変動の部(増加-減少)		
1. 固定資産の変動	472,861	6,697,965	1. 固定資産の変動		
①固定資産の減少	(7,054,739)	(6,794,726)	②固定資産の増加	7,527,600	13,492,691
減価償却費・直接資本減耗相当額	(6,950,740)	(6,601,421)	固定資産形成	5,235,360	9,823,752
除売却相当額	(103,999)	(193,305)	無償所管換等	2,292,240	3,668,939
2. 長期金融資産の変動	(1,747,042)	363,693	2. 長期金融資産の変動		
①長期金融資産の減少	(8,955,461)	(9,618,016)	②長期金融資産の増加	7,208,419	9,981,709
3. 評価・換算差額等の変動	3,504,614	(42,537,175)	3. 評価・換算差額等の変動		
①評価・換算差額等の減少	(14,616)	(43,701,260)	②評価・換算差額等の増加	3,519,230	1,164,085
再評価損	(14,616)	(43,701,260)	再評価益	3,519,230	1,164,085
その他評価額等減少	0	0	その他評価額等増加	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	III. その他の純資産変動の部(増加-減少)		
1. 開始時未分析残高	0	0			
2. その他純資産の変動	0	0	2. その他純資産の変動	0	0
その他純資産の減少	0	0	その他純資産の増加	0	0
当期変動額合計	2,712,073	(34,466,402)			
当期末残高	1,436,044,674	1,401,578,272			

#### ●純資産変動計算書からわかること

24年度の純資産は、前期末から344億円減少し、当期末残高が1兆4,016億円となりました。

財源の部（調達）では、この1年間で前年より100億円多い合計2,346億円を収入しました。その内訳は、上表右欄のとおり、税収1,055億円、社会保険料293億円、国や都からの補助金等移転収入834億円などです。

これらの収入は、左欄の純経常費用に2,123億円、固定資産形成に98億円、基金積立などの長期金融資産形成に100億円を充てました。収入は10億円余り、財源としては前年より5億円増加しました。

資産形成の部では、既存施設など固定資産を減価償却したり、不要になった物品等を除却したり68億円減少しましたが、新たに（仮称）下高井戸公園用地など固定資産を98億円取得した結果、固定資産は67億円増加しました。

一方、長期金融資産は、財政調整基金49億円、施設整備基金29億円など基金取り崩しなどにより97億円減少しましたが、財政調整基金80億円など99億円の積立てなどにより、結果として4億円増加しました。

なお、評価・換算差額等で、425億円の減となっているのは、事業用資産の土地を3年に一度の評価替えの影響で、426億円減少したことなどによります。

#### 流動負債と非流動負債

【負債の部】には、流動負債と非流動負債の区分があります。これは、同じ負債であっても、1年以内に返済が必要な負債を流動負債とすることで、その返済に要する金額を知るために設けた区分です。（非流動負債は、1年を超える残りの金額です。）

例えば当期末の流動負債72億円は、平成26年3月31日までに返済を予定している負債です。

一方、当期末の資金は、貸借対照表の資金によると126億円持っているため、この現金を全て使って1年以内の負債を返済しても54億円の余裕があることがわかります。

#### ④ 平成24年度 資金収支計算書(単体)の状況

(単位:千円)

【経常的収支区分】	23年度	24年度	【財務的収支区分】	23年度	24年度
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	211,626,888	218,019,345	1. 財務的支出	5,249,970	2,906,560
① 経常業務費用支出	79,525,166	79,747,078	① 支払利息支出	363,920	301,134
人件費支出	40,257,012	39,828,509	公債費(利払分)支出	327,915	270,507
物件費支出	12,942,596	12,736,030	借入金支払利息支出	36,005	30,627
経費支出	25,115,070	25,826,325	② 元本償還支出	4,886,050	2,605,426
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,210,488	1,356,214	公債費(元本分)支出	3,530,160	1,451,393
② 移転支出	132,101,722	138,272,267	公債(短期)元本償還支出	1,668,709	1,451,393
他会計への移転支出	0	0	公債元本償還支出	1,861,451	0
補助金等移転支出	96,443,518	101,895,587	借入金元本償還支出	0	0
社会保障関係費等移転支出	35,200,422	36,162,639	短期借入金元本償還支出	0	0
その他の移転支出	457,782	214,041	借入金元本償還支出	0	0
2. 経常的収入	216,774,327	226,628,677	その他の元本償還支出	1,355,890	1,154,033
① 租税収入	102,985,437	105,632,608	2. 財務的収入	2,242,538	5,233,211
② 社会保険料収入	25,699,193	28,334,368	① 公債発行収入	2,241,701	5,214,328
③ 経常業務収益収入	8,941,940	8,954,645	公債(短期)発行収入	0	0
経常収益収入	7,773,867	8,003,090	公債発行収入	2,241,701	5,214,328
業務関連収益収入	1,168,073	951,555	② 借入金収入	0	0
④ 移転収入	79,147,757	83,707,056	短期借入金収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0	借入金収入	0	0
補助金等移転収入	54,712,019	58,194,668	③ その他の財務的収入	836	18,883
その他の移転収入	24,435,739	25,512,389	財務的収支	▲ 3,007,432	2,326,651
経常的収支	5,147,439	8,609,332	当期資金収支額	▲ 1,329,024	571,293
【資本的収支区分】	23年度	24年度	期首資金残高	13,388,978	12,059,954
II. 資本的収支			期末資金残高	12,059,954	12,631,247
1. 資本的支出	12,457,898	19,821,274			
① 固定資産形成支出	5,235,361	9,823,752			
② 長期金融資産形成支出	7,208,419	9,981,709			
③ その他の資本形成支出	14,118	15,813			
2. 資本的収入	8,988,867	9,456,584			
① 固定資産売却収入	15,887	28,553			
② 長期金融資産償還収入	4,735,809	4,988,605			
③ その他の資本処分収入	4,237,171	4,439,426			
資本的収支	▲ 3,469,031	▲ 10,364,690			
基礎的財政収支	1,678,408	▲ 1,755,358			

#### ●資金収支計算書からわかること

資金収支は、前期末より5億円増加し、126億円となりました。

現金にかかわる経常的収支は、前期より35億円増加し、86億円の黒字となりました。

固定資産や長期金融資産にかかわる資本的収支では、土地などの売却収入、長期金融資産償還収入、貸付金などで前年より5億円多い95億円の収入となりましたが、公園用地取得や長期金融資産積立金などで前年より73億円多い198億円を支出した結果、104億円の赤字となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、前年より35億円少ない18億円の赤字となりました。これは、経常的収支では平成23年度に比べても黒字幅を増やしたものの、固定資産の形成や基金の積立など、将来のために必要な投資を行ったためです。

公債(=杉並区の借入金)の収入、支出などにかかわる財務的収支は、22年度から連続で新たな公債を52億円発行しました。過去に借入れた公債を15億円償還したことにより、公債残高は、前期末から38億円多い190億円となりました。

#### (貸借対照表 公債の推移)

勘定科目名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公債(短期)	31億円	23億円	38億円	57億円	15億円
公債	214億円	156億円	127億円	95億円	175億円
公債残高	245億円	179億円	165億円	152億円	190億円

公債費にかかわる資金の動きでは、公債費(元本分)支出が前期の35億円から15億円と20億円減少し、公債費(利払分)の支出は前年度と同様の3億円でした。

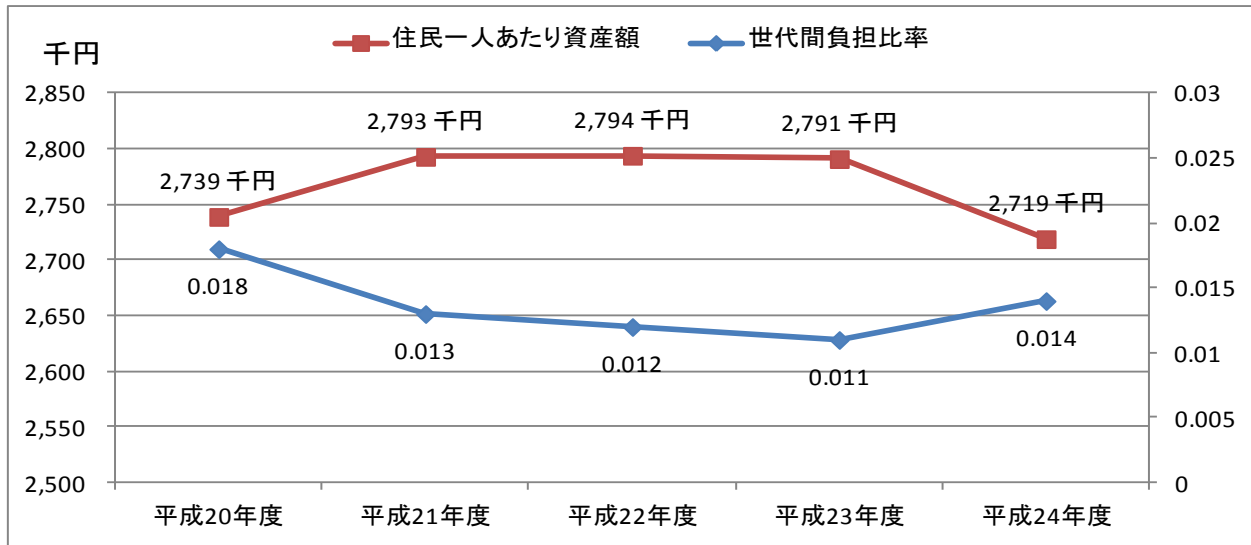
その他の元本償還支出では、預り金の減少分、杉並公会堂 PFI 支払い、リース物品の支払いなど12億円を支出しました。

## (4) 主な財務指標の推移

ここでは、財務情報の主な指標を活用して資産や負債などの状況を紹介します。

### ●一人あたり資産額と世代間負担比率はどのように推移していますか？

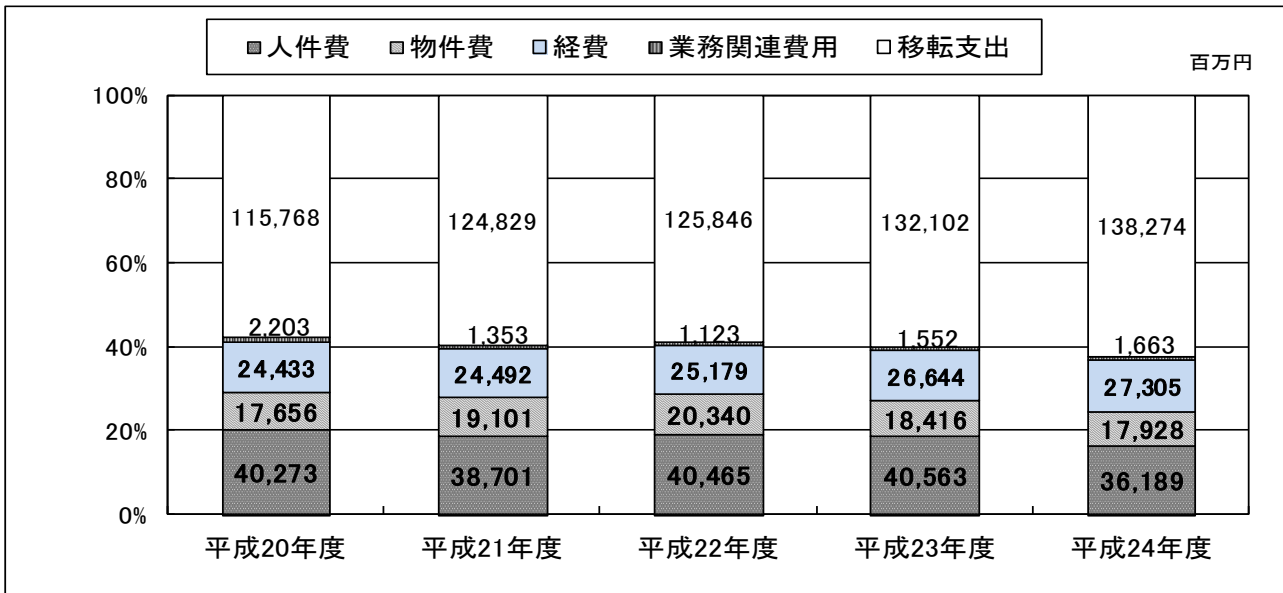
#### ①〔財務情報でみる資産と世代間負担比率の推移〕



平成24年度末における区民一人あたり資産額は、271万9千円となりました。これは、24年度の資産合計が23年度より339億円減少したことによるものです(53頁【財務情報の推移】及び【財務指標の説明】)の算出根拠参照)。事業用資産の土地の評価替えによる減が主な原因です。将来区民が受継ぐ負債を示す負担比率は、0.003ポイント増加しました。これは、24年度の資産のうち、施設整備基金を減らし、将来区民の負担となる地方債残高が増えたことによるものです(53頁【財政指標の説明】)の算出根拠参照)。

### ●行政サービスにかかる費用は、増えていますか？

#### ②〔行政コスト計算書からみた経常費用合計(総行政コスト)の推移〕



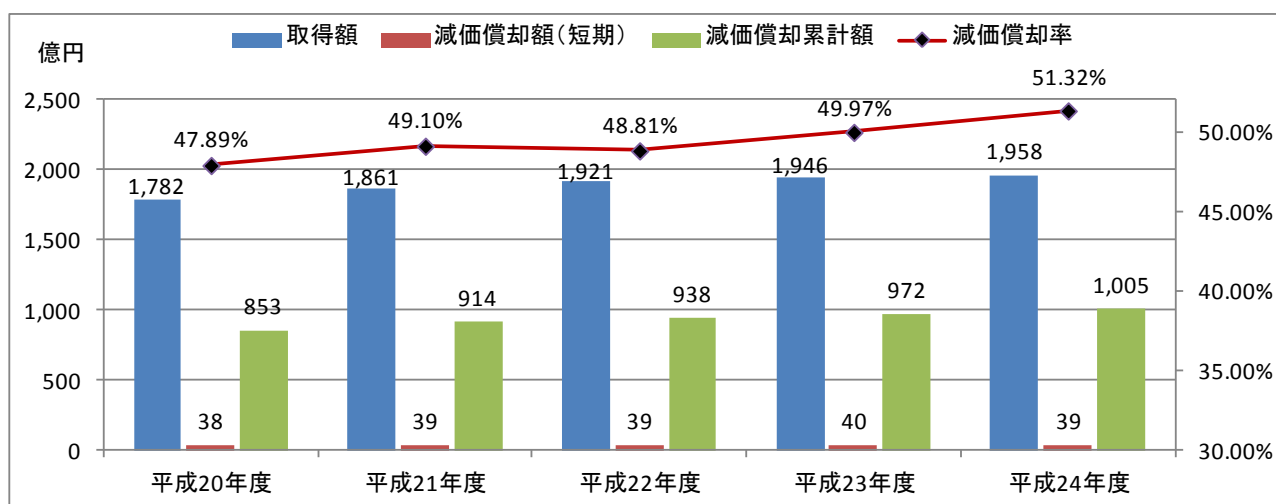
平成24年度の行政コスト計算書の経常費用合計は、2,214億円(構成割合:移転支出62.5%、人件費16.4%、経費12.2%、物件費8.1%、業務関連費用0.8%)となり、前年より21億円増加しました。

内訳では、人件費、物件費は減少しましたが、移転支出が大幅な増加となりました。(行政コスト計算書(単体)の状況を参照)

※ 経常費用合計とは、土地購入や建物取得などの固定資産や基金積立などの長期金融資産形成に係る費用を含まない行政サービスに係る費用をいいます。このうち、固定資産の減価償却費や職員の賞与は、必要経費として実際の支払いとは別に行政コストとして引き当てる計算をします。

## ●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

### ③〔固定資産台帳に登録されている建物の減価償却率の推移〕



貸借対照表（B/S）では、区が保有する資産を金融資産と非金融資産に分けて計上しています。非金融資産の代表的なものが、土地や建物、工作物、物品などで、これらは「固定資産台帳」に登録し管理しています。

建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまおうと考える。これが減価償却で、取得金額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費のなかに計上しています。

毎年価値が減っていってしまう減価償却の状況を知るために「減価償却率」を次の計算式で求め、平成20年度からの経年で紹介します。

$$\text{減価償却率} = \frac{\text{減価償却額累計（当期までの減価償却額の計）}}{\text{取得額（減価償却対象額）}} \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、減価償却率の推移をみると、平成20年度は47.89%でしたが、平成24年度には51.32%と半分強を償却した状態です。平成22年度に0.29ポイント減少したのは、天沼小学校の新築と松浜中学校の改築工事が完了し固定資産台帳に反映され、単年の減価償却額を超える更新額となったためです。

## <参考>

区の土地の価格はどうやって算定しているの？

〔土地(事業用資産)評価単価の推移〕

評価替え年度	平成18年度			平成21年度			平成24年度		
適用対象年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1㎡当たり単価	258千円			302千円			262千円		

杉並区の事業用資産(区の事務所や学校、保育園など)の土地については、杉並区全体の平均単価に基づき算出しており、3年毎の固定資産評価額を基礎とした再評価を行っています。

平成24年度は評価替えの年に当たり、杉並都税事務所管内の固定資産評価額の平均単価を参考に、保有する土地に適用させ算出しています。

その結果、平成24年度に評価単価が1㎡当たり4万円下がった影響による、事業用資産の土地価格の変動は、426億円の減少となりました。

なお、固定資産台帳には上記の事業用資産の土地のほかに、道路や公園などの「インフラ資産」の土地があり、別に管理されています。インフラ資産の土地は取得価額のまま計上され、再評価は行いません。

(『総務省基準モデル』の資産評価の方法による。)

## ●財務情報の推移

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人口(外国人登録含)(4月 1 日現在)	539,584 人	539,211 人	538,703 人	539,482 人	541,253 人
一般会計歳入決算額	1,597 億円	1,563 億円	1,616 億円	1,599 億円	1,683 億円
(うち特別区税)	626 億円	621 億円	587 億円	582 億円	599 億円
一般会計歳出決算額	1,515 億円	1,496 億円	1,536 億円	1,531 億円	1,613 億円
財務書類の区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
(資金収支計算書) (CF)					
経常的収支	196億円	64億円	19億円	52 億円	86 億円
資本的収支	△39億円	2億円	26億円	△35 億円	△104 億円
プライマリーバランス	157億円	66億円	45億円	17 億円	△18 億円
財務的収支	△119億円	△119億円	△37億円	△30 億円	23 億円
財務指標 (参考)	平成20年度	平成21年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
区民一人当たりの資産	273万9千円	279万3千円	279万4千円	279 万 1 千円	271 万 9 千円
区民一人当たりの未収金	1万5千円	1万9千円	2万円	1 万 9 千円	1 万 9 千円
区民一人当たりの基金・積立金	9万5千円	8万3千円	7万円	6 万 7 千円	6 万 8 千円
区民一人当たりの負債額	16万1千円	13万8千円	13万3千円	12 万 9 千円	13 万円
現世代負担比率	99. 4%	99. 7%	99. 5%	99. 4%	99. 3%
世代間負担比率	1. 8%	1. 3%	1. 2%	1. 1%	1. 4%
負債比率	5. 9%	5. 0%	4. 8%	4. 6%	4. 8%

※平成 21・22 年度の行政コスト計算書の経常収益は、施設利用者負担金等を純資産変動計算書の財源の調達から経常業務収益に組替えを行い、また、前期末では経常収益に含まれていた国民健康保険事業会計前期高齢者交付金を純資産変動計算書の財源の調達に組替えを行った。

### 【財政指標の説明】

#### (現世代負担比率)

社会資本等について、現役世代が将来に負担を残さなかった割合をみることで、資産合計における区民の持分を把握するもの。

(計算式) 現世代負担比率＝純資産÷非金融資産

#### (世代間負担比率)

社会資本等について、将来に償還・支払いが必要な負債の割合をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握するもの。

(計算式) 世代間負担比率＝(地方債残高＋未払金)÷(非金融資産＋投資等)

#### (負債比率)

保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいかを見るもの。比率が低いほど財務状態の安定度が高いといわれています。

(計算式) 負債／資産合計

(財務指標(参考)の算出根拠)

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	1,477,764	1,506,039	1,505,102	1,505,730	1,471,831
投資等(施設整備基金)	17,209	13,819	10,637	7,604	5,791
非金融資産	1,398,403	1,436,055	1,441,040	1,445,292	1,411,075
負債合計	87,110	74,638	71,770	69,685	70,253
未払金	448	356	371	349	355
地方債残高	24,557	17,949	16,495	15,207	18,970
純資産合計	1,390,654	1,431,401	1,433,333	1,436,045	1,401,578

## (5) 【区民一人当たりの財務諸表】(単体)

貸借対照表などの財務諸表4表の数値を、経年変化をみたり、他の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たり換算するとわかりやすくなります。

### ●貸借対照表 (B/S) (単体) (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕				〔負債の部〕			
	23年度期末	24年度期末	差額		23年度期末	24年度期末	差額
1. 金融資産	112,029	112,252	223	1. 流動負債	20,936	13,239	△ 7,696
資金	22,355	23,337	982	未払金及び未払費用	647	655	8
金融資産	89,674	88,914	△ 760	前受金及び前受収益	0	0	0
債権	20,378	19,226	△ 1,152	引当金	2,371	2,135	△ 236
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	5,654	5,671	17
投資等	69,296	69,688	392	公債(短期)	10,519	2,687	△ 7,832
2. 非金融資産	2,679,036	2,607,052	△ 71,984	短期借入金	0	0	0
事業用資産	804,748	724,681	△ 80,067	その他の流動負債	1,745	2,092	347
有形固定資産	804,298	724,624	△ 79,674	2. 非流動負債	108,234	116,558	8,324
無形固定資産	450	57	△ 393	公債	17,669	32,361	14,692
棚卸資産	0	0	0	借入金	0	0	0
インフラ資産	1,874,288	1,882,372	8,084	責任準備金	0	0	0
				引当金	67,234	60,424	△ 6,810
				その他の非流動負債	23,332	23,773	441
				負債合計	129,170	129,797	627
				〔純資産の部〕	23年度期末	24年度期末	差額
				純資産合計	2,661,895	2,589,507	△ 72,388
資産合計	2,791,065	2,719,304	△ 71,761	負債・純資産合計	2,791,065	2,719,304	△ 71,761

### 《特別区(区民一人当たり)との比較》(普通会計の23年度末)

※特別区集計数値は23年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル18区、基準モデル5区)。改訂モデルの資産額は参考数値

項目	杉並区	特別区
資産合計	277万6千円	317万9千円
負債合計	12万9千円	15万7千円

### ●行政コスト計算書 (P/L) 【単体】(24年4月1日~25年3月31日)

(単位:円)

〔経常費用〕		23年度	24年度	差額
1. 経常業務費用		161,590	153,543	△ 8,047
①人件費		75,188	66,900	△ 8,289
②物件費		34,137	33,123	△ 1,014
③経費		49,388	50,448	1,060
④業務関連費用		2,877	3,073	195
2. 移転支出		244,868	255,470	10,602
①他会計への移転支出		0	0	0
②補助金等移転支出		178,771	188,259	9,488
③社会保障関係費等移転支出		65,249	66,813	1,564
④その他の移転支出		849	398	△ 450
経常費用合計(総行政コスト)		406,458	409,013	2,555
〔経常収益〕		23年度	24年度	差額
経常業務収益		16,815	16,812	△ 2
①業務収益		14,625	14,994	369
②業務関連収益		2,190	1,818	△ 372
経常収益合計		16,815	16,812	△ 2
純経常費用(純行政コスト)		△ 389,643	△ 392,201	△ 2,557

### 《特別区(区民一人当たり)との比較》(普通会計の23年度)

※特別区集計数値は23年度公表(普通会計)から算出(改訂モデル18区、基準モデル5区)。

項目	杉並区(普通会計)	特別区(普通会計)
経常費用	263千円	332千円
経常収益	16千円	23千円
純行政コスト(経常収益-経常費用)	△247千円	△309千円

●純資産変動計算書（NWM）【単体】（24年4月1日～25年3月31日）

（単位：円）

		23年度	24年度
前期末残高 ※各年度の前期末残高は再計算しています。		※2,656,868	※2,653,186
I・ 財源 変動 の 部	I. 財源の変動	893	1,864
	1. 財源の使途	△ 415,447	△ 431,532
	①純経常費用への財源措置	△ 389,643	△ 392,201
	②固定資産形成への財源措置	△ 9,704	△ 18,150
	③長期金融資産形成への財源措置	△ 13,362	△ 18,442
	④その他の財源の使途	△ 2,738	△ 2,740
	2. 財源の調達	416,340	433,397
	①税込	190,946	194,888
	②社会保険料	49,240	54,127
	③移転収入	146,642	154,103
④その他の財源の調達	29,512	30,279	
II・ 資 産 の 形 成 充 当 財 源	1. 固定資産の変動	877	12,375
	①固定資産の減少	△ 13,077	△ 12,554
	②固定資産の増加	13,953	24,929
	2. 長期金融資産の変動	△ 3,238	672
	①長期金融資産の減少	△ 16,600	△ 17,770
	②長期金融資産の増加	13,362	18,442
	3. 評価・換算差額等の変動	6,496	△ 78,590
の III 他 そ	①評価・換算差額等の減少	△ 27	△ 80,741
	②評価・換算差額等の増加	6,523	2,151
	開始時未分析残高の増減	0	0
	その他純資産の変動	0	0
当期変動額合計		5,027	△ 63,679
当期末残高		2,661,895	2,589,507

●資金収支計算書（C/F）【単体】（24年4月1日～25年3月31日）

（単位：円）

		23年度	24年度
〔 経 常 的 収 支 区 分〕	I. 経常的収支	9,541	15,906
	1. 経常的支出	392,278	402,805
	①経常業務費用支出	147,410	147,338
	②移転支出	244,868	255,467
	2. 経常的収入	401,819	418,711
	①租税収入	190,897	195,163
	②社会保険料収入	47,637	52,350
	③経常業務収益収入	16,575	16,544
	④移転収入	146,711	154,654
	〔 資 本 的 収 支 区 分〕	II. 資本的収支	△ 6,430
1. 資本的支出		23,092	36,621
①固定資産形成支出		9,704	18,150
②長期金融資産形成支出		13,362	18,442
③その他の資本形成支出		26	29
2. 資本的収入		16,662	17,472
①固定資産売却収入		29	53
②長期金融資産償還収入	8,778	9,217	
③その他の資本処分収入	7,854	8,202	
基礎的財政収支		3,111	△ 3,243
〔 財 務 的 収 支 区 分〕	III. 財務的収支	△ 5,575	4,299
	1. 財務的支出	9,732	5,370
	①支払利息支出	675	556
	②元本償還支出	9,057	4,814
	2. 財務的収入	4,157	9,669
	①公債発行収入	4,155	9,634
	②借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	2	35	
当期資金収支額		△ 2,464	1,056
期首資金残高 ※各年度の期首資金残高は再計算しています。		※24,818	※22,282
期末資金残高		22,355	23,337



## (6) 関係団体を含めた財務諸表(連結)

杉並区が50%以上出資している団体は、平成24年度末で5団体です。各団体の決算額と杉並区の貸借対照表を連結して一覧にした精算表は、次のとおりです。

連結精算表【様式第10号】

勘定科目名	連結決算		連結会計							地方公社 杉並区 土地開発公社		民法 (公財)杉並区スポーツ振興財団	
	単体+関係団体		単体会計(普通会計+公営事業会計)										
	普通会計+公営事業会計		普通会計			公営事業会計							
	組織形態別		一般会計	中小企業 勤労者福祉 事業会計	普通会計合計	その他			公営事業合計				単純合計
会計単位名		国民健康保険 事業会計				介護保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計						
資金	資金		10,160,814	118,014	10,278,829	1,414,947	645,147	292,325	2,352,418	12,631,247	49	116,861	
	税等未収金		3,123,720	0	3,123,720	5,701,681	238,809	149,963	6,090,453	9,214,172	0	0	
	未収金		907,570	0	907,570	47,916	1,411	0	49,327	956,897	0	11,518	
	貸付金		1,258,964	0	1,258,964	0	0	0	0	1,258,964	0	0	
	その他の債権		731,192	0	731,192	0	0	0	0	731,192	0	4,402	
	(控除)貸倒引当金		△ 359,938	0	△ 359,938	△ 1,281,783	△ 82,086	△ 31,097	△ 1,394,966	△ 1,754,904	0	0	
	有価証券		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出資金		55,000	0	55,000	0	0	0	0	55,000	0	0	
	財政調整基金		25,534,307	0	25,534,307	0	0	0	0	25,534,307	0	0	
	減債基金		82,405	0	82,405	0	0	0	0	82,405	0	0	
	その他の基金・積立金		9,465,443	0	9,465,443	0	1,534,882	0	1,534,882	11,000,325	0	500,000	
	その他の投資		1,046,966	0	1,046,966	0	0	0	0	1,046,966	10,000	30	
	金融資産		41,845,629	0	41,845,629	4,467,814	1,693,015	118,866	6,279,695	48,125,324	10,000	515,949	
	資産の部	土地		289,959,621	0	289,959,621	0	0	0	0	289,959,621	0	0
		立木竹		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		建物		95,301,518	0	95,301,518	0	0	0	0	95,301,518	0	0
		工作物		1,639,920	0	1,639,920	0	0	0	0	1,639,920	0	0
		機械器具		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		物品		1,617,919	0	1,617,919	1,530	0	0	1,530	1,619,450	0	890
船舶		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空機		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他有形固定資産		1,704,238	0	1,704,238	0	0	0	0	1,704,238	0	0		
建設仮勘定		1,980,159	0	1,980,159	0	0	0	0	1,980,159	0	0		
地上権		240	0	240	0	0	0	0	240	0	0		
著作権・特許権		1,274	0	1,274	0	0	0	0	1,274	0	0		
ソフトウェア		11,701	0	11,701	0	0	0	0	11,701	0	0		
電話加入権		0	0	0	0	0	0	0	0	0	72		
その他の無形固定資産		17,552	0	17,552	0	0	0	0	17,552	0	0		
棚卸資産		0	0	0	0	0	0	0	0	3,478,363	0		
事業用資産		392,234,142	0	392,234,142	1,530	0	0	1,530	392,235,672	3,478,363	962		
インフラ資産		公共用財産用地		1,000,384,086	0	1,000,384,086	0	0	0	1,000,384,086	0	0	
		公共用財産施設		17,160,416	0	17,160,416	0	0	0	17,160,416	0	0	
	その他公共用財産		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	公共用財産建設仮勘定		1,294,739	0	1,294,739	0	0	0	0	1,294,739	0	0	
	インフラ資産		1,018,839,241	0	1,018,839,241	0	0	0	0	1,018,839,241	0	0	
繰延資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計		1,463,079,826	118,014	1,463,197,840	5,884,291	2,338,163	411,191	8,633,644	1,471,831,484	3,488,412	633,773		
負債の部	未払金及び未払費用		306,629	0	306,629	25,627	9,706	12,584	47,916	354,545	2,629,080	30,218	
	前受金及び前受収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	賞与引当金		1,132,874	0	1,132,874	22,758	0	0	22,758	1,155,631	0	0	
	預り金(保管金等)		3,069,277	0	3,069,277	0	0	0	0	3,069,277	0	16,301	
	公債(短期)		1,454,106	0	1,454,106	0	0	0	0	1,454,106	0	0	
	短期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の流動負債		1,132,363	0	1,132,363	0	0	0	0	1,132,363	0	0	
	計		7,095,248	0	7,095,248	48,384	9,706	12,584	70,674	7,165,922	2,629,080	46,519	
	公債		17,515,452	0	17,515,452	0	0	0	0	17,515,452	0	0	
	借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	849,331	0	
	責任準備金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付引当金		32,704,894	0	32,704,894	0	0	0	0	32,704,894	0	0		
その他の引当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の非流動負債		12,866,944	0	12,866,944	0	0	0	0	12,866,944	0	0		
計		63,087,290	0	63,087,290	0	0	0	0	63,087,290	849,331	0		
負債合計		70,182,538	0	70,182,538	48,384	9,706	12,584	70,674	70,253,212	3,478,412	46,519		
純資産の部	財源		29,930,876	118,014	30,048,891	282,629	△ 156,880	398,607	524,355	30,573,246	0	22,844	
	資産形成充当財源		40,575,567	0	40,575,567	0	0	0	0	40,575,567	0	0	
	社会保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	移転収入		6,838,321	0	6,838,321	0	818,378	0	818,378	7,656,699	0	0	
	公債等		10,149,556	0	10,149,556	0	0	0	0	10,149,556	0	0	
	その他の財源調達		△ 58,596,168	0	△ 58,596,168	△ 85,916	△ 1,079,606	0	△ 1,165,523	△ 59,761,690	△ 74	△ 29,069	
	評価・換算差額等		16,843,124	0	16,843,124	0	0	0	0	16,843,124	0	0	
	計		15,810,400	0	15,810,400	△ 85,916	△ 261,228	0	△ 347,145	15,463,256	△ 74	△ 29,069	
	開始時未分析残高		1,347,156,012	0	1,347,156,012	5,639,194	2,746,565	0	8,385,760	1,355,541,771	10,074	593,479	
	その他純資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		1,347,156,012	0	1,347,156,012	5,639,194	2,746,565	0	8,385,760	1,355,541,771	10,074	593,479		
純資産合計		1,392,897,288	118,014	1,393,015,302	5,835,907	2,328,457	398,607	8,562,970	1,401,578,273	10,000	587,254		
負債・純資産合計		1,463,079,826	118,014	1,463,197,840	5,884,291	2,338,163	411,191	8,633,644	1,471,831,484	3,488,412	633,773		

連結する関係団体の資産合計は、23年度の18億7,987万1千円から30億734万1千円増加し、48億8,731万2千円でした。負債額合算額は、23年度から34億2,509万1千円増加し、37億5,388万5千円でした。区と関係団体間で取引した10億2,826万8千円を相殺消去した資産合計は、1兆4,756億9,052万7千円で関係団体の実質資産は38億5,904万3千円となりました。

注：端数処理の関係で、合計が一致しない箇所があります。

(単位：千円)

連結会計					連結決算					
関係団体				単体会計+関係団体=合計	区分	勘定科目名	単体会計+関係団体=合計	相殺消去		連結 本年度末残高
法人 (財)杉並区障害者 雇用支援事業団	(一社)杉並区成年 後見センター	会社法人 下井草駅整備株	関係団体 合計					借方	貸方	
18,770	7,700	10,937	154,316	12,785,563	資金		12,785,563		8,964	12,776,600
0	0	0	0	9,214,172	税等未収金	9,214,172				9,214,172
6,589	136	1,207	19,449	976,347	未収金	976,347				976,347
0	0	0	0	1,258,964	貸付金	1,258,964		2,305		1,256,659
0	0	218	4,619	735,812	その他の債権	735,812				735,812
0	0	0	0	△1,754,904	(控除)貸倒引当金	△1,754,904				△1,754,904
0	0	0	0	0	有価証券	0				0
0	0	0	0	55,000	出資金	55,000		15,000		40,000
0	0	0	0	25,534,307	財政調整基金	25,534,307				25,534,307
0	0	0	0	82,405	減債基金	82,405				82,405
502,423	0	0	1,002,423	12,002,748	その他の基金・積立金	12,002,748				12,002,748
0	0	96	10,126	1,057,092	その他の投資	1,057,092		1,002,000		55,092
509,012	136	1,521	1,036,618	49,161,942	金融資産	49,161,942	0	1,019,305		48,142,637
0	0	0	0	289,959,621	土地	289,959,621				289,959,621
0	0	0	0	0	立木竹	0				0
0	0	205,176	205,176	95,506,694	建物	95,506,694				95,506,694
0	0	5,949	5,949	1,645,869	工作物	1,645,869				1,645,869
0	0	0	0	0	機械器具	0				0
1,083	0	1,080	3,053	1,622,503	物品	1,622,503				1,622,503
0	0	0	0	0	船舶	0				0
0	0	0	0	0	航空機	0				0
3,765	0	0	3,765	1,708,002	その他有形固定資産	1,708,002				1,708,002
0	0	0	0	1,980,159	建設仮勘定	1,980,159				1,980,159
0	0	0	0	240	地上権	240				240
0	0	0	0	1,274	著作権・特許権	1,274				1,274
0	0	0	0	11,701	ソフトウェア	11,701				11,701
0	0	0	72	72	電話加入権	72				72
0	0	0	0	17,552	のれん	0				0
0	0	0	3,478,363	3,478,363	その他の無形固定資産	17,552				17,552
4,847	0	212,205	3,696,378	395,932,050	棚卸資産	3,478,363		3,478,363		0
0	0	0	0	1,000,384,086	事業用資産	395,932,050	0	3,478,363		392,453,687
0	0	0	0	17,160,416	インフラ資産	1,000,384,086	3,478,363			1,003,862,449
0	0	0	0	0	公共用財産用地	17,160,416				17,160,416
0	0	0	0	1,294,739	公共用財産施設	0				0
0	0	0	0	1,018,839,241	公共用財産	1,294,739				1,294,739
0	0	0	0	0	公共用財産建設仮勘定	1,018,839,241	3,478,363	0		1,022,317,604
532,630	7,835	224,662	4,887,312	1,476,718,796	繰延資産	0				0
4,901	5,695	1,319	2,671,213	3,025,758	資産合計	1,476,718,796	3,478,363	4,506,631		1,475,690,527
0	0	0	0	0	流動負債	未払金及び未払費用	3,025,758	3,267		3,022,491
0	0	0	0	1,155,631	前受金及び前受収益	0				0
434	507	12,441	29,682	3,098,958	賞与引当金	1,155,631				1,155,631
0	0	0	0	1,454,106	預り金(保管金等)	3,098,958	5,697			3,093,262
0	0	0	0	0	公債(短期)	1,454,106				1,454,106
1,700	0	0	1,700	1,134,063	短期借入金	0				0
7,035	6,201	13,760	2,702,595	9,868,517	その他の流動負債	1,134,063				1,134,063
0	0	0	0	17,515,452	計	9,868,517	8,964	0		9,859,553
0	0	0	849,331	849,331	非流動負債	公債	17,515,452			17,515,452
0	0	0	0	0	借入金	849,331	2,305			847,026
0	0	0	0	32,704,894	責任準備金	0				0
0	0	0	0	0	退職給付引当金	32,704,894				32,704,894
2,190	0	199,767	201,958	13,068,902	その他の引当金	0				0
2,190	0	199,767	1,051,289	64,138,579	負ののれん	0				0
9,225	6,201	213,527	3,753,885	74,007,096	その他の非流動負債	13,068,902				13,068,902
5,595	△546	66,484	94,376	30,667,622	計	64,138,579	2,305	0		64,136,274
0	0	0	0	40,575,567	負債合計	74,007,096	11,269	0		73,995,828
0	0	0	0	0	財源	30,667,622	1,683	0		30,665,939
0	0	0	0	7,656,699	資産形成(調達源泉別)財源	40,575,567				40,575,567
0	0	0	0	10,149,556	税収	0				0
△1,266	0	△64,234	△94,643	△59,856,334	社会保険料	7,656,699				7,656,699
0	0	0	0	16,843,124	移転収入	10,149,556				10,149,556
△1,266	0	△64,234	△94,643	15,368,612	公債等	△59,856,334				△59,856,334
519,076	2,180	8,885	1,133,694	1,356,675,465	その他の財源調達	16,843,124				16,843,124
0	0	0	0	0	評価・換算差額等	0				0
519,076	2,180	8,885	1,133,694	1,356,675,465	計	15,368,612	0	0		15,368,612
523,404	1,634	11,135	1,133,427	1,402,711,700	少数株主持分	0	446	6,014		5,568
532,630	7,835	224,662	4,887,312	1,476,718,796	開始時未分析残高	1,356,675,465	1,320,885	300,000		1,355,654,580
					その他の純資産	0				0
					計	1,356,675,465	1,320,885	300,000		1,355,654,580
					純資産合計	1,402,711,700	1,323,014	306,014		1,401,694,700
					負債・純資産合計	1,476,718,796	1,334,282	306,014		1,475,690,527

